

2013年度第3四半期報告



2014年2月14日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則)は、2013年度第3四半期決算(2013年4月1日～2013年12月31日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	2013年度 第3四半期
新契約高	6,699	7,645	10,246
新契約年換算保険料	176	166	212
新契約件数	290	284	353

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:億円、千件)

	2011年度末	2012年度末	2013年度 第3四半期末
保有契約高	46,957	53,702	60,403
保有契約年換算保険料	1,118	1,224	1,334
保有契約件数	1,490	1,783	2,031

新契約高は、収入保障保険「キープ」や定期保険などの販売が増加したことにより、前年同期比34.0%増の1兆246億円となりました。

新契約年換算保険料は、2013年9月にリニューアルした主力商品の医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」のお申込み総数が発売から80日間で10万件を突破するなど販売が好調なことや、死亡保障付医療保険「リリーフ・ダブル」などの契約が増加したことから、前年同期比27.5%増の212億円となりました。

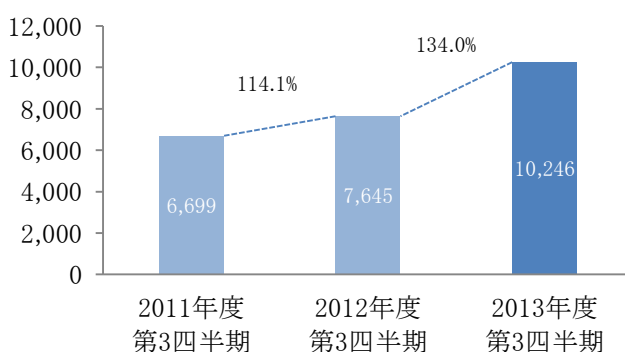
新契約件数は、上記商品に加え、定期保険「ファインセーブ」などの販売が堅調なことから、前年同期比24.2%増の35.3万件となりました。

この結果、保有契約高は、前年度末比12.5%増の6兆403億円となりました。

また、保有契約年換算保険料は、前年度末比9.1%増の1,334億円となり、保有契約件数は、2013年12月に200万件を突破し、前年度末比13.9%増の203.1万件となりました。

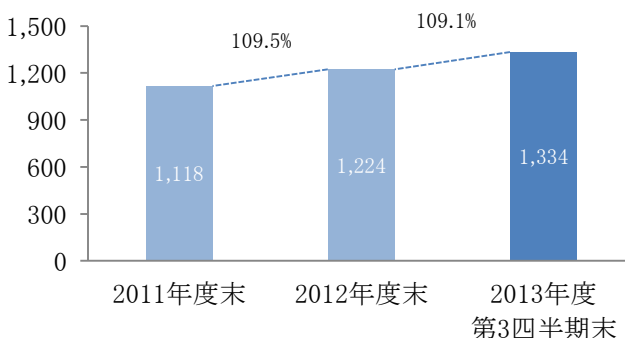
(単位:億円)

新契約高



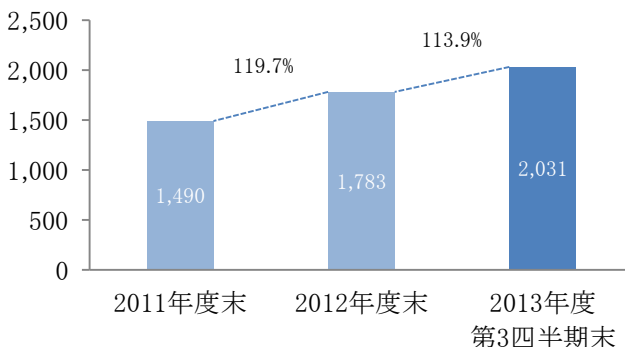
(単位:億円)

保有契約年換算保険料



(単位:千件)

保有契約件数



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	2011年度 第3四半期		2012年度 第3四半期		2013年度 第3四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	84,794	108.3%	95,112	112.2%	106,743	112.2%
資産運用収益	10,913	98.6%	10,002	91.7%	11,679	116.8%
保険金等支払金	57,154	82.1%	48,471	84.8%	49,995	103.1%
資産運用費用	2,903	140.6%	2,774	95.6%	2,757	99.4%
基礎利益	△ 8,460	-	△ 8,917	-	△ 16,072	-
当期純利益	△ 3,808	-	△ 5,690	-	△ 10,355	-

- ・保険料等収入は、医療保険や定期保険などの保有契約が順調に増加したことにより、前年同期比12.2%増の1,067億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益や不動産賃貸料収入が増加したことなどにより、前年同期比16.8%増の116億円となりました。
- ・保険金等支払金は、前年同期比3.1%増の499億円となりました。
- ・資産運用費用は、前年同期と比べほぼ横ばいの27億円となりました。
- ・基礎利益は、標準責任準備金の積み増し負担が重く、前年同期より71億円減の△160億円となりました。
- ・当期純利益は、保険料等収入や有価証券売却益が増加したものの、標準責任準備金の積み増しなどにより、前年同期より46億円減の△103億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2011年度 第3四半期		2012年度 第3四半期		2013年度 第3四半期		2012年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	98,692	110.2%	105,434	106.8%	117,534	111.5%	145,089
保険料収入	84,188	108.5%	94,537	112.3%	105,351	111.4%	130,892
資産運用収益	13,305	120.1%	10,605	79.7%	11,523	108.6%	13,476
その他収益	1,199	133.8%	292	24.3%	661	226.4%	720
営業費用	81,814	107.0%	85,966	105.1%	95,045	110.6%	119,291
責任準備金繰入額等	44,816	102.1%	45,837	102.3%	46,583	101.6%	63,816
資産運用費用	2,521	137.6%	2,713	107.6%	2,612	96.3%	3,373
その他費用	34,477	112.3%	37,417	108.5%	45,850	122.5%	52,102
税引前当期純利益	16,878	128.6%	19,468	115.3%	22,490	115.5%	25,797
法人税等	820	17.0%	5,451	664.7%	6,060	111.2%	9,459
当期純利益	16,058	193.4%	14,017	87.3%	16,430	117.2%	16,338
総資産	582,160	109.3%	628,528	108.0%	692,998	110.3%	657,360
保険契約債務	399,386	100.8%	418,498	104.8%	443,848	106.1%	426,007
株主資本 (払込資本金)	135,888 (32,500)	136.9%	157,484 (40,000)	115.9%	178,535 (40,000)	113.4%	165,726 (40,000)

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・営業収益は、医療保険や定期保険などの保有契約増加に伴う保険料収入の増加や、有価証券売却益の資産運用収益が増加したことなどにより、前年同期比11.5%増の1,175億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、営業収益の伸びに比べ営業費用が低く抑えられたことから、前年同期比15.5%増の225億円、当期純利益は同17.2%増の164億円となりました。
- ・総資産は、前年度末から356億円増加し、6,930億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては、次ページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的にSEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては保有契約に対して新契約の割合が大きいことなどから、会社法基準は利益が少なく計上される傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2011年度末	2012年度末	2013年度第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率	519.8%	802.8%	473.1%
総資産	5,229	5,837	6,149
実質純資産	716	1,061	1,017

- ・ソルベンシー・マージン比率は、標準責任準備金の積み増しなどを要因とする当期純損失に基づく資本金等の減少などにより、前年度末の802.8%から329.7ポイント減少し、473.1%となりました。
- ・財務基盤の強化を目的に、オリックス㈱を割当先とし、本日(2月14日)150億円の増資を実施しました。
詳細は、別紙リリース「増資による財務基盤の強化について」をご参照ください。
- ・総資産は前年度末から311億円増加し、6,149億円となりました。
- ・実質純資産は、有価証券の含み益が減少したことから、前年度末から44億円減少し1,017億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2014年2月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2014年3月期第3四半期連結決算(2013年4月～2013年12月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つのセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2013年4月 ・定期型がん治療保険「フォース」を発売
(解約払戻金をなくすことで保険料を抑え、診断・治療に関する一時金と、通院を保障するがん保険)
- 2013年6月 ・死亡保険「ファインセーブ」の90歳満了を通信販売で取り扱い開始
・定期保険、定期保険特約、低解約払戻定期保険「ロングターム7」の保険料を改定(引き下げ)
- 2013年9月 ・医療保険「新キュア」と、女性専用医療保険「新キュア・レディ」を発売
(「新キュア」は、長期入院になりがちな七大疾病または三大疾病の入院保障を、支払日数無制限にリニューアル)
・医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」、発売から11日間でお申込み1万件を突破
- 2013年11月 ・医療保険「新キュア」「新キュア・レディ」、発売から80日間でお申込み10万件を突破
- 2013年12月 ・12月末で保有契約件数200万件を突破
- 2014年1月 ・代表取締役社長に片岡 一則が就任
・死亡保障付医療保険「キュア・エス」を死亡保障付医療保険「リリーフ・ダブル」に名称統一

<本件に関するお問い合わせ>
オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム 三浦・弘重(ひろしげ)
TEL: 03-6683-2105

以上

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(10)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	(11)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	1,783,768	53,702	2,031,364	113.9	60,403	112.5
個人年金保険	1,161	29	1,015	87.4	26	88.8
団体保険	—	4,513	—	—	4,638	102.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	2012年度 第3四半期累計期間				2013年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個人保険	284,358	7,645	7,645	—	353,274	124.2	10,246	134.0	10,246	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	2	2	—	—	—	3	134.4	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	122,403	133,489	109.1
個 人 年 金 保 険	710	626	88.2
合 計	123,113	134,116	108.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,378	83,744	111.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度 第3四半期 累計期間	2013年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	16,675	21,266	127.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	16,675	21,266	127.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,642	14,309	122.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	18,775	3.2	16,400	2.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	28,211	4.8	23,164	3.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	389,543	66.7	436,263	70.9
公 社 債	368,223	63.1	421,582	68.6
株 式	67	0.0	65	0.0
外 国 証 券	3,125	0.5	3,117	0.5
公 社 債	3,125	0.5	3,117	0.5
株 式 等	0	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	18,126	3.1	11,497	1.9
貸 付 金	29,562	5.1	20,473	3.3
不 動 産	91,525	15.7	90,502	14.7
繰 延 税 金 資 産	1,141	0.2	3,035	0.5
そ の 他	26,780	4.6	26,551	4.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 0.3	△ 1,470	△ 0.2
合 計	583,759	100.0	614,920	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	88,818	97,844	9,025	9,025	—	94,833	101,095	6,262	6,268	5
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	291,792	300,717	8,925	9,256	330	337,583	341,424	3,840	4,370	529
公 社 債	276,425	279,404	2,979	3,309	330	325,569	326,749	1,180	1,709	529
株 式	50	60	9	9	—	50	59	8	8	—
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,117	119	119	—
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,117	119	119	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	8,965	11,497	2,532	2,532	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	380,610	398,561	17,951	18,281	330	432,416	442,519	10,102	10,638	535
公 社 債	365,244	377,249	12,004	12,335	330	420,402	427,845	7,442	7,977	535
株 式	50	60	9	9	—	50	59	8	8	—
外 国 証 券	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,117	119	119	—
公 社 債	2,997	3,125	128	128	—	2,998	3,117	119	119	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,317	18,126	5,809	5,809	—	8,965	11,497	2,532	2,532	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	7	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	—
合 計	7	5

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 第3四半期会計期間末 (2013年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	18,775	16,400
買 入 金 銭 債 権	28,211	23,164
有 価 証 券	389,543	436,263
(うち 国 債)	(253,614)	(324,668)
(うち 地 方 債)	(6,162)	(1,772)
(うち 社 債)	(108,446)	(95,141)
(うち 株 式)	(67)	(65)
(うち 外 国 証 券)	(3,125)	(3,117)
貸 付 金	29,562	20,473
保 険 約 款 貸 付	5,239	5,453
一 般 貸 付	24,323	15,019
有 形 固 定 資 産	91,696	90,640
無 形 固 定 資 産	3,135	3,167
代 理 店 貸 付	75	67
再 保 険 貸 付	310	101
そ の 他 資 産	23,049	23,049
繰 延 税 金 資 産	1,141	3,035
支 払 承 諾 見 返	39	27
貸 倒 引 当 金	△ 1,781	△ 1,470
資 産 の 部 合 計	583,759	614,920
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	548,049	592,396
支 払 備 金	16,707	17,075
責 任 準 備 金	530,638	574,772
契 約 者 配 当 準 備 金	702	547
再 保 険 借 付	235	191
そ の 他 負 債	9,696	10,382
未 払 法 人 税 等	52	40
そ の 他 の 負 債	9,643	10,342
価 格 変 動 準 備 金	1,740	1,800
支 払 承 諾	39	27
負 債 の 部 合 計	559,762	604,798
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	40,000	40,000
資 本 剰 余 金	26,204	26,204
資 本 準 備 金	26,204	26,204
利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 58,740
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 58,740
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 48,385	△ 58,740
株 主 資 本 合 計	17,819	7,464
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,178	2,658
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,178	2,658
純 資 産 の 部 合 計	23,997	10,122
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	583,759	614,920

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2012年度 第3四半期累計期間 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕	2013年度 第3四半期累計期間 〔2013年4月1日から 2013年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		105,421	118,916
保険料等収入		95,112	106,743
(うち保険料)		(95,007)	(106,489)
資産運用収益		10,002	11,679
(うち利息及び配当金等収入)		(7,578)	(7,990)
(うち有価証券売却益)		(2,328)	(3,466)
その他経常収益		306	494
経常費用		113,431	132,629
保険金等支払金		48,471	49,995
(うち保険金)		(9,880)	(9,955)
(うち年金)		(824)	(719)
(うち給付金)		(8,189)	(10,807)
(うち解約返戻金)		(28,402)	(26,971)
(うちその他返戻金)		(733)	(1,048)
責任準備金等繰入額		32,195	44,502
支払備金繰入額		143	368
責任準備金繰入額		32,051	44,133
資産運用費用		2,774	2,757
(うち支払利息)		(0)	(1)
(うち有価証券売却損)		(367)	(334)
(うち有価証券評価損)		(215)	(1)
事業費		27,316	32,555
その他経常費用		2,672	2,819
経常損失		8,010	13,713
特別利益		567	—
固定資産等処分益		567	—
特別損失		68	62
固定資産等処分損		8	2
価格変動準備金繰入額		60	60
契約者配当準備金繰入額		388	527
税引前四半期純損失		7,901	14,302
法人税及び住民税		△ 2,005	△ 3,618
法人税等調整額		△ 204	△ 328
法人税等合計		△ 2,210	△ 3,947
四半期純損失		5,690	10,355

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2013年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	702百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	681百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	527百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	547百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2013年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、7,965円72銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2012年度 第3四半期 累計期間	2013年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 8,917	△ 16,072
キャピタル収益	2,328	3,466
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,328	3,466
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	583	335
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	367	334
有価証券評価損	215	1
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,745	3,130
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 7,172	△ 12,941
臨時収益	—	39
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	39
その他臨時収益	—	—
臨時費用	838	811
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	588	811
個別貸倒引当金繰入額	249	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 838	△ 771
経常利益 A+B+C	△ 8,010	△ 13,713

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,278	35,571
資本金等	17,819	7,464
価格変動準備金	1,740	1,800
危険準備金	5,645	6,456
一般貸倒引当金	431	268
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,032	3,456
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	403	403
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,565	75,473
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 37,360	△ 59,752
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	14,767	15,036
保険リスク相当額 R1	3,386	3,795
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,264	2,668
予定利率リスク相当額 R2	1,566	1,515
資産運用リスク相当額 R3	11,467	11,413
最低保証リスク相当額 R7	—	—
経営管理リスク相当額 R4	560	581
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	802.8%	473.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2013年12月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はありません。

① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。

② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。

③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2013年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	5,904	5,925	36	106

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2013年9月末		
ABS(*1)	11,950	13,600	86	-
RMBS(*2)	34,777	35,139	890	-
住宅金融支援機構	29,134	29,482	678	-
民間金融機関(住宅ローン)	5,643	5,657	211	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	46,727	48,739	976	-

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のローン債権、リース料債権等であり、海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものはありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です。(利息および配当金収入等は含めていません。)